

2 教員養成制度の概略

*上級中等学校卒業後の3年制(+教育実習半年)の教員養成カレッジ、およびマラヤ大学等、大学の教育学部(3年制)によって教員養成が行われています。従って、マレーシアの教職志望者は、最も早ければ17歳でカレッジに入学し、20歳で実習生として現場に行くこととなります。

*従来、教員養成カレッジ卒業者は小学校/下級中等学校教員、大学教育学部等の卒業者は上級中等学校および大学予備課程の教員になる者が多いとされてきましたが、2000年代以降、幼少期における基礎教育の見直しから、大学卒で小学校教員となる者も増加傾向にあります。

*また、1996年から幼稚園が国民教育制度に正式に組み込まれたことから、マラヤ大学教育学部にも2000年度より幼稚園教員養成課程が新設されるなど、高学歴の教員=上位段階の学校種の教員という原則は徐々に崩れつつあります。この流れに伴い、幼稚園等の無資格教員の再教育や、ICT教育、市民性教育、グローバル化を見据えた英語教育や理数科教育等、現代社会の新しい流れに対応するための現職教育も積極的に行われています。

*特に、2003年度からグローバル化への対応の一環として、小学校1年および中学1年の理科と算数(数学)が英語媒体で教育されることになり、英語で授業ができる教員の優遇、理数科担当者をはじめとする教員の英語力に関する再教育等の施策が進められました。しかし、この施策は、英語が苦手ゆえに、数学や理科までが苦手になる児童・生徒が出るなど、学力格差の拡大に繋がる恐れがあるという批判が出て、2012~2014年の3年間、理数科目の授業を、初等教育学校では各民族言語へ、中等学校以上ではマレー語による授業へと、それぞれ、各学校段階の1年次と4年次から順次繰り上がる形で、元に戻していく措置が行われました。

*それに代わって、児童・生徒の英語力の向上のために、以下のような教育施策が進められています。

- ①14,000人の教員を英語教員として新たに雇用し、その内、外国から1,000人を雇用、退職した教員600人を再雇用、
- ②国民小学校(マレー語が教授言語)の1年次から3年次を対象に、英語科目の授業時間を90分増やして週330分(11コマ)、4年次から6年次は週300分(10コマ)に増加、
- ③国民型小学校(華語/タミル語が教授言語)の1年次から3年次対象に、英語科目の授業時間を60分増やして週120分に、4年次から6年次は30分増やして週120分に増加、
- ④中等学校1年~5年次(Form I~V)は、英語科目の授業時間を80分増やして週280分に増加、
- ⑤Form VI(大学予備課程)の英語科目は週400分に増加、
- ⑥英文法に力を入れる、等。